

平成15年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

3 審査の期間 平成16年6月4日から同年8月26日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の全体に関する事項について

港湾事業は、東京港において、港湾の荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械、海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきをするため岸壁又はさん橋の背後に設置された上屋及び野積場などの港湾施設を整備し、提供する事業である。

収支状況は、23億6,060万余円の純利益となっており、前年度と比較して1億1,330万余円増加している。

資金収支は、当年度資金剰余額7億3,487万余円が生じ、累積資金剰余額130億1,844万余円となっている。

平成15年度の経営成績は、引き続き純利益を計上しており、経営状況は良好なものとなっているものの、今後、老朽化した施設の改良工事も必要となることから、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設は、東京港の管理運営のために直接必要な施設であり、このうち、使用許可の対象となる施設を港湾施設として条例（東京都港湾管理条例第2条）で規定しており、平成15年度における港湾施設の使用実績は、表1のとおりである。

（表1）港湾施設使用実績表

区 分		平成15年度	平成14年度	増（ ） 減	
		規 模 (A)	規 模 (B)	規 模 (C=A-B)	率 (%) (C/B×100)
上 屋	専用使用	304,164 m ²	304,587 m ²	423 m ²	0.1
	一般使用	29,605,804 m ²	29,727,290 m ²	121,486 m ²	0.4
電 気 設 備		1,000,889 KWH	822,706 KWH	178,183 KWH	21.7
起 重 機		15,948 時間	16,948 時間	1,000 時間	5.9
貯 木 場		2,065,812 m ²	2,470,612 m ²	404,800 m ²	16.4
自 動 車 は か り		280 t	265 t	15 t	5.7
野 積 場	専用使用	154,560m ² /年	191,130m ² /年	36,570m ² /年	19.1
	一般使用	103,308,375 m ²	94,278,272 m ²	9,030,103 m ²	9.6
港 湾 設 備 用 地		5,483,130 m ²	5,621,366 m ²	138,236 m ²	2.5
荷 役 連 絡 所		272,698 m ²	274,438 m ²	1,740 m ²	0.6
水 産 物 用 荷 役 設 備		52,672 m ²	52,672 m ²	0 m ²	0
コ ン テ ナ 用 荷 役 機 器 整 備 点 検 設 備		専用使用 1 件	専用使用 1 件	0 件	0
冷 蔵 コ ン テ ナ 用 荷 役 設 備		86,982 個	95,851 個	8,869 個	9.3
木 材 用 荷 役 設 備		専用使用 1 件	専用使用 1 件	0 件	0
荷 役 機 械 器 具 置 場		専用使用32,288 m ²	専用使用33,763 m ²	1,475 m ²	4.4
散 水 設 備		延べ19 台	延べ15 台	延べ4 台	26.7
船 舶 給 水		138,773 KL	154,650 KL	15,877 KL	10.3

2 経営成績について

平成15年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益71億1,401万余円に対し、総費用47億5,341万余円であり、差引き23億6,060万余円の純利益を計上している。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成15年度	平成14年度	増（ ） 減	
	金 額（A）	金 額（B）	金額（C=A-B）	率（C/B×100）
収 営業収益（a）	6,378,497	6,323,303	55,194	0.9
益 営業外収益（b）	735,518	771,549	36,031	4.7
特別利益（c）	0	0	0	-
総収益（d=a+b+c）	7,114,015	7,094,852	19,163	0.3
費 営業費用（e）	4,472,879	4,571,664	98,784	2.2
用 営業外費用（f）	247,358	275,885	28,526	10.3
特別損失（g）	33,171	0	33,171	-
総費用（h=e+f+g）	4,753,410	4,847,549	94,139	1.9
純利益（i=d-h）	2,360,605	2,247,303	113,302	5.0

（1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益71億1,401万余円で、前年度（70億9,485万余円）と比較して1,916万余円（0.3％）増加している。

営業収益は、63億7,849万余円で、前年度（63億2,330万余円）と比較して5,519万余円（0.9％）増加している。これは主に、起重機の使用料が9,302万余円減少したものの、野積場の使用料が7,495万余円、港湾設備用地の使用料が5,955万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は、7億3,551万余円で、前年度（7億7,154万余円）と比較して3,603万余円（4.7％）減少している。これは、雑収益が3,566万余円減少したことによるものである。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	6,378,497	89.7	6,323,303	89.1	55,194	0.9
港湾施設使用料	6,378,497	89.7	6,323,303	89.1	55,194	0.9
上屋	991,562	13.9	998,752	14.1	7,190	0.7
電気設備	57,193	0.8	47,011	0.7	10,182	21.7
起重機	1,335,700	18.8	1,428,720	20.1	93,020	6.5
貯木場	43,283	0.6	51,765	0.7	8,482	16.4
自動車はかり	13,828	0.2	14,980	0.2	1,152	7.7
野積場	1,217,510	17.1	1,142,557	16.1	74,953	6.6
港湾設備用地	1,318,626	18.5	1,259,074	17.7	59,552	4.7
荷役連絡所	365,951	5.1	367,298	5.2	1,347	0.4
水産物用荷役設備	352,920	5.0	352,920	5.0	0	0
コンテナ用荷役機器 整備点検設備	13,678	0.2	13,678	0.2	0	0
冷蔵コンテナ用荷役設備	156,113	2.2	172,704	2.4	16,591	9.6
木材用荷役設備	416,247	5.9	370,334	5.2	45,913	12.4
荷役機械器具置場	10,455	0.1	10,884	0.2	429	3.9
散水設備	289	0.0	228	0.0	61	26.8
船舶給水	85,135	1.2	92,392	1.3	7,257	7.9
営業外収益	735,518	10.3	771,549	10.9	36,031	4.7
受取利息	5,393	0.1	5,763	0.1	370	6.4
預金利息	5,393	0.1	5,763	0.1	370	6.4
雑収益	730,124	10.3	765,785	10.8	35,661	4.7
財産運用収入	366,217	5.1	370,993	5.2	4,776	1.3
光熱水費受入	344,639	4.8	345,967	4.9	1,328	0.4
消費税雑収益	125	0.0	85	0.0	40	47.1
その他雑収益	19,141	0.3	48,738	0.7	29,597	60.7
総収益	7,114,015	100	7,094,852	100	19,163	0.3

(2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用47億5,341万余円で、前年度(48億4,754万余円)と比較して9,413万余円(1.9%)減少している。

営業費用は、44億7,287万余円で、前年度(45億7,166万余円)と比較して9,878万余円(2.2%)減少している。これは主に、管理運営費が8,152万余円増加したものの、減価償却費が1億8,009万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、2億4,735万余円で、前年度(2億7,588万余円)と比較して2,852万余円(10.3%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,090万余円減少したことによるものである。

特別損失は、3,317万余円発生しており、これは、過年度損益修正損が2,868万余円、その他特別損失が448万余円発生したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表5のとおりである。

(表4)費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増() 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	4,472,879	94.1	4,571,664	94.3	98,785	2.2
管理運営費	1,996,354	42.0	1,914,826	39.5	81,528	4.3
減価償却費	2,430,132	51.1	2,610,224	53.8	180,092	6.9
資産減耗費	46,392	1.0	46,612	1.0	220	0.5
営業外費用	247,358	5.2	275,885	5.7	28,527	10.3
支払利息及び企業債取扱諸費	241,820	5.1	272,723	5.6	30,903	11.3
雑支出	5,538	0.1	3,162	0.1	2,376	75.1
消費税雑支出	3,593	0.1	3,162	0.1	431	13.6
雑支出	1,944	0	0	0	1,944	-
特別損失	33,171	0.7	0	0	33,171	-
過年度損益修正損	28,682	0.6	0	0	28,682	-
その他特別損失	4,489	0.1	0	0	4,489	-
総費用	4,753,410	100	4,847,549	100	94,139	1.9

(表5)給与費明細表

区 分	平成15年度			平成14年度			増() 減		
	損益勘定 千円	資本勘定 千円	合計 千円	損益勘定 千円	資本勘定 千円	合計 千円	損益勘定 千円	資本勘定 千円	合計 千円
給料	139,569	13,313	152,882	137,981	13,962	151,943	1,588	649	939
手当	103,395	10,969	114,364	106,585	12,831	119,416	3,190	1,862	5,052
法定福利費	40,031	3,799	43,830	38,817	3,878	42,695	1,214	79	1,135
計	282,995	28,081	311,076	283,383	30,671	314,054	388	2,590	2,978
職員数	36人	3人	39人	38人	4人	42人	2人	1人	3人
平均年齢	40歳5月			38歳3月			2歳2月		
職員1人当たり給与費	千円 6,852			千円 6,460			千円 392		

(注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注)2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6)経営比率表

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
経営資本営業利益率(%)	0.2	0.6	0.5	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	10.6	29.6	27.7	29.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	84.1	69.8	68.3	66.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表7のとおりである。

資本的収入は5億余円で、前年度(1億余円)と比較して3億9,999万余円(400.0%)増加している。これは、企業債の新規発行額が増加したことによるものである。

資本的支出は、46億9,093万余円で、前年度(16億1,601万余円)と比較して30億7,491万余円(190.3%)増加している。これは、企業債費が5,935万余円減少したものの、建設改良費が31億3,427万余円増加したことによるものである。

(表7) 資本的収支表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増() 減		
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)	
資 本 的 収 入	企 業 債	500,000	100,000	400,000	400.0
	雑 収 入	2	6	4	66.7
	計	500,002	100,006	399,996	400.0
資 本 的 出 支	建 設 改 良 費	4,016,896	882,625	3,134,271	355.1
	企 業 債 費	674,035	733,387	59,352	8.1
	計	4,690,931	1,616,012	3,074,919	190.3
資 本 的 収 支	4,190,929	1,516,006	2,674,923	176.4	

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,367億1,898万余円で、前年度(3,402億6,580万余円)と比較して35億4,682万余円(1.0%)減少している。これは、流動資産が9億530万余円増加したものの、固定資産が44億5,213万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、臨海地域開発事業会計に土地を所属換したことにより土地が39億3,911万余円減少したことなどによるものである。

流動資産の増加は、前払金が2億3,140万円、未収金が4,323万余円減少したものの、現金預金が11億8,116万余円増加したことなどによるものである。

負債合計は、9億6,455万余円で、前年度(7億9,412万余円)と比較して1億7,043万余円(21.5%)増加している。これは、未払金のうち、未払消費税が2億733万余円減少したものの、建設改良未払金が3億6,550万余円増加したことなどによるものである。

資本合計は、3,357億5,442万余円で、前年度(3,394億7,168万余円)と比較して37億1,725万余円(1.1%)減少している。これは、剰余金が25億1,603万余円増加したものの、資本金が62億3,329万余円減少したことによるものである。

資本金の減少は、臨海地域開発事業会計に土地を所属換したことなどにより自己資本金が60億5,926万余円、企業債を償還したことにより借入資本金が1億7,403万余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、受贈財産の増により受贈財産評価額が1億5,543万余円、利益剰余金が23億6,060万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表8のとおりであり、有利子負債については、企業債を5億円発行したものの、6億7,403万余円償還した結果、当年度末現在81億3,000万余円の残高となっている。

(表8) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成15年度末 残 高 (A)	平成15年度		平成14年度末 残 高 (B)	増()減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
有負 利 子 債 企 業 債	8,130,008	500,000	674,035	8,304,044	174,035
区 分	平成15年度支払額(C)	平成14年度支払額(D)		増()減(C) - (D)	
支利 払息 企 業 債 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	241,820	272,723		30,903	

以上の財政状態を財務比率で見ると、表9のとおりである。

(表9) 財務比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
流 動 比 率	814.2	1,038.8	1,646.8	1,449.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	96.9	97.1	97.3	97.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.6	97.4	96.4	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

資金収支の状況については、表10のとおりであり、資本的収入は5億余円で、これに対して資本的支出は46億9,093万余円である。この結果、資本的収支資金不足額は41億9,092万余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、当年度純利益、損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額の収益的収支資金剰余額49億2,580万余円を合わせた当年度資金剰余額は7億3,487万余円となっている。

この結果、平成15年度末の本会計の累積資金剰余額は、表11のとおり、130億1,844万余円となっている。

(表10) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	4,690,931	資本的収入 (B)	500,002
		資本的収支資金不足額	
		(C = A - B)	4,190,929
		当年度純利益	2,360,605
		損益勘定留保資金	2,477,042
		減価償却費	2,430,132
		資産減耗費	46,392
		消費税雑支出	516
		消費税資本的収支調整額	88,156
		計 (D)	4,925,803
収益的収支資金剰余額 (E = D)	(4,925,803)		
当年度資金剰余額 (F = E - C)	734,874		
合 計 (A + F)	5,425,806	合 計 (B + D)	5,425,806

(表11) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目	年度			
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当年度資金剰余額	2,151,835	1,483,549	3,396,391	734,874
累積資金剰余額	7,403,628	8,887,177	12,283,568	13,018,443

4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成15年度における執行状況は、表12のとおり、予算額48億1,496万余円に対し、執行額40億1,689万余円で、執行率は83.4%となっており、主に品川コンテナふ頭荷役機械新替、10号地その2ふ頭（東京港フェリーふ頭）港湾施設用地等取得等を行っている。

（表12）建設改良事業執行状況

（単位：千円、％）

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
港湾施設整備事業	4,457,042	3,832,455	86.0	0	624,586
港湾施設改良事業	357,922	184,440	51.5	0	173,481
合計	4,814,964	4,016,896	83.4	0	798,067

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成15年度	平成14年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
1 営 業 収 益	6,378,497,666	6,323,303,506	55,194,160	0.9
港 湾 施 設 使 用 料	6,378,497,666	6,323,303,506	55,194,160	0.9
2 営 業 費 用	4,472,879,996	4,571,664,060	98,784,064	2.2
管 理 運 営 費	1,996,354,585	1,914,826,265	81,528,320	4.3
減 価 償 却 費	2,430,132,779	2,610,224,926	180,092,147	6.9
資 産 減 耗 費	46,392,632	46,612,869	220,237	0.5
3 営 業 利 益(1-2)	1,905,617,670	1,751,639,446	153,978,224	8.8
4 営 業 外 収 益	735,518,257	771,549,342	36,031,085	4.7
受 取 利 息	5,393,399	5,763,830	370,431	6.4
雑 収 益	730,124,858	765,785,512	35,660,654	4.7
5 営 業 外 費 用	247,358,670	275,885,596	28,526,926	10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	241,820,419	272,723,463	30,903,044	11.3
雑 支 出	5,538,251	3,162,133	2,376,118	75.1
6 営 業 外 利 益(4-5)	488,159,587	495,663,746	7,504,159	1.5
7 経 常 利 益(3+6)	2,393,777,257	2,247,303,192	146,474,065	6.5
8 特 別 損 失	33,171,992	0	33,171,992	-
9 当 年 度 純 利 益(7+8)	2,360,605,265	2,247,303,192	113,302,073	5.0
10 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	247,128	943,936	696,808	73.8
11 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(9+10)	2,360,852,393	2,248,247,128	112,605,265	5.0

(注)消費税の会計処理基準:税抜き方式によっている。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 資 産	322,735,982,654	95.8	327,188,113,623	96.2	4,452,130,969	1.4
有 形 固 定 資 産	322,734,235,454	95.8	327,186,366,423	96.2	4,452,130,969	1.4
土 地	292,172,150,732	86.8	296,111,268,000	87.0	3,939,117,268	1.3
建 物	20,210,574,422	6.0	20,165,748,798	5.9	44,825,624	0.2
建物減価償却累計額	3,377,495,606	1.0	2,741,862,149	0.8	635,633,457	23.2
構 築 物	13,390,668,165	4.0	12,285,627,047	3.6	1,105,041,118	9.0
構築物減価償却累計額	5,348,332,774	1.6	4,101,673,666	1.2	1,246,659,108	30.4
機 械 及 び 装 置	7,090,849,774	2.1	6,502,288,266	1.9	588,561,508	9.1
機械及び装置減価償却累計額	1,621,373,273	0.5	1,249,874,927	0.4	371,498,346	29.7
車 両 運 搬 具	38,740,238	0.0	38,780,238	0.0	40,000	0.1
車両運搬具減価償却累計額	27,561,230	0.0	20,733,299	0.0	6,827,931	32.9
船 舶	115,048,837	0.0	115,048,837	0.0	0	0
船舶減価償却累計額	41,381,898	0.0	31,130,236	0.0	10,251,662	32.9
工 具 器 具 及 び 備 品	22,038,376	0.0	21,469,879	0.0	568,497	2.6
工具器具及び備品減価償却累計額	12,992,848	0.0	10,557,734	0.0	2,435,114	23.1
建 設 仮 勘 定	123,302,539	0.0	101,967,369	0.0	21,335,170	20.9
無 形 固 定 資 産	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
電 話 加 入 権	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
流 動 資 産	13,983,000,401	4.2	13,077,691,041	3.8	905,309,360	6.9
現 金 預 金	13,625,253,529	4.0	12,444,090,526	3.7	1,181,163,003	9.5
預 金	13,625,253,529	4.0	12,444,090,526	3.7	1,181,163,003	9.5
未 収 金	355,478,662	0.1	398,714,305	0.1	43,235,643	10.8
営 業 未 収 金	294,763,151	0.1	318,457,241	0.1	23,694,090	7.4
営 業 外 未 収 金	46,793,652	0.0	54,447,857	0.0	7,654,205	14.1
そ の 他 未 収 金	13,921,859	0.0	25,809,207	0.0	11,887,348	46.1
貯 蔵 品	2,268,210	0.0	3,486,210	0.0	1,218,000	34.9
前 払 金	0	0	231,400,000	0.0	231,400,000	100
資 産 合 計	336,718,983,055	100	340,265,804,664	100	3,546,821,609	1.0

(単位：円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
流 動 負 債	964,557,159	0.3	794,122,183	0.2	170,434,976	21.5
未 払 金	964,392,309	0.3	794,122,183	0.2	170,270,126	21.4
営 業 未 払 金	342,579,583	0.1	330,485,644	0.1	12,093,939	3.7
建 設 改 良 未 払 金	617,211,526	0.2	251,703,539	0.1	365,507,987	145.2
未 払 消 費 税	4,601,200	0.0	211,933,000	0.1	207,331,800	97.8
そ の 他 流 動 負 債	164,850	0.0	0	0.0	164,850	-
預 り 金	164,850	0.0	0	0.0	164,850	-
負 債 合 計	964,557,159	0.3	794,122,183	0.2	170,434,976	21.5
資 本 金	327,503,878,995	97.3	333,737,175,353	98.1	6,233,296,358	1.9
自 己 資 本 金	319,373,870,549	94.8	325,433,130,964	95.6	6,059,260,415	1.9
借 入 資 本 金	8,130,008,446	2.4	8,304,044,389	2.4	174,035,943	2.1
企 業 債	8,130,008,446	2.4	8,304,044,389	2.4	174,035,943	2.1
剰 余 金	8,250,546,901	2.5	5,734,507,128	1.7	2,516,039,773	43.9
資 本 剰 余 金	209,694,508	0.1	54,260,000	0.0	155,434,508	286.5
受 贈 財 産 評 価 額	209,694,508	0.1	54,260,000	0.0	155,434,508	286.5
利 益 剰 余 金	8,040,852,393	2.4	5,680,247,128	1.7	2,360,605,265	41.6
減 債 積 立 金	1,322,000,000	0.4	907,000,000	0.3	415,000,000	45.8
建 設 改 良 積 立 金	4,358,000,000	1.3	2,525,000,000	0.7	1,833,000,000	72.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,360,852,393	0.7	2,248,247,128	0.7	112,605,265	5.0
資 本 合 計	335,754,425,896	99.7	339,471,682,481	99.8	3,717,256,585	1.1
負 債 資 本 合 計	336,718,983,055	100	340,265,804,664	100	3,546,821,609	1.0